

アメリカとアジア

戦争の予感とユニラテリズムの行方

ほし の とし や
星 野 俊 也

概 況

アメリカにとっての2002年は、多くの場面で自らを唯一の超大国とする国際システムの単極支配構造(ユニポラリティ)と、その地位を背景とした単独行動主義(ユニラテリズム)的行動が目立つ一年であった。もともと共和党のジョージ・W・ブッシュ大統領による政権発足(2001年1月)当初から国益を最優先する方針は強調されていた。2001年9月11日の同時多発テロ事件でアメリカの中枢部が狙い撃ちをされると、この傾向はいっそう顕著になっていった。実際、9・11事件は、国際テロ組織という非国家の主体が世界最強の国家の脆弱性を鋭く突く出来事であり、アメリカは「本土安全保障」の体制を強化し、単独での先制的な行動も視野に入れた「テロとの戦い」に本格的に乗り出した。新たな国際環境のなかでアメリカが圧倒的な軍事的優位を継続し、敵対国やテロ組織に対しては単独・先制の攻撃も容認する新方針を集約したものが2002年9月20日に公表になった「国家安全保障戦略」(いわゆる「ブッシュ・ドクトリン」)であった。

テロとの戦いの最初の戦線となったアフガニスタンに対する軍事作戦で同国を実効支配していたイスラム原理主義過激派のターリバーン政権を打倒したブッシュ大統領は、2002年1月の一般教書演説で大量破壊兵器の開発疑惑のあるイラク、イラン、北朝鮮の3カ国を「悪の枢軸」と呼んで警戒を促した。その後、アメリカは、外交と軍事の両面からイラクのサダム・フセイン政権との対決色を強め、武装解除と政権打倒を目指す第二の戦線に向けた準備を強めていった。

2002年は1期4年の大統領の任期の折り返し点となる中間選挙の年にあたった。連邦議会下院の全議席と上院の3分の1が改選されるこの選挙では、政権与党の政策が厳しく精査され、議席減になるのが通例だが、今回に限っては共和党が議席を伸ばし、両院を制する結果となった。これはテロ対策やイラクへの強硬姿勢を貫く大統領の立場がこの時点では国民の信任を得ていたことを示している。

しかし、アメリカの対イラク政策に対しては徐々に国内外からの批判も高まり、

ベトナム戦争以来ともいうべき大規模な反戦デモが組織される一方、新たなテロに対する懸念も高まり、非常用グッズを買い求める人々が増えていった。

経済に目を転じると、2002年のアメリカ経済はけっして堅調とはいえなかった。エネルギー大手エンロンや遠距離通信大手ワールドコムなど大企業の不正会計事件が市場の信頼を失わせ、企業業績や設備投資の回復の遅れによって投資は冷え込んだ。9月には米連邦準備制度理事会(FRB)が「地政学的なリスクの高まりに伴い、生産や雇用の回復の時期や規模について相当な不確実性がある」との声明を出すなど、先行き不透明な状況が続いた。ここでいう「地政学的リスク」とは、イラク・湾岸情勢を指している。景気が失速する一方で株安・ドル安は加速し、原油価格高騰による世界経済への影響が懸念されるようになった。

2002年のアメリカ貿易赤字(国際収支ベース、季節調整済み)は前年比21.5%増の4352億1600万ドルで、それまでの記録だった2000年を大幅に上回る過去最大となった。財政収支は2001年まで4年連続で黒字を記録したが、2002年には1590億ドルの赤字に転落した。ブッシュ大統領は総合経済対策として2003年1月に10年間に6700億ドル規模の減税を提案し、国防費の増額傾向も加わり、財政赤字は3000億ドル超にも拡大すると予想され、今後は貿易赤字とともに「双子の赤字」が大幅に増える懸念が高まっている。

朝鮮半島情勢

中東でイラク問題が過熱化するなか、東アジアの側から世界を驚かせたのは北朝鮮だった。ブッシュ政権になって初のアメリカ高官の平壤訪問となった10月初めのケリー国務次官補の訪朝の際、同次官補が指摘した北朝鮮の高濃縮ウランによる核開発疑惑に対し、姜錫柱第一外務次官はその事実を認めたのみならず、核以外の「さらに強力な兵器の保有」にも触れたという。その半月ほど前の9月17日、小泉首相の訪朝で金正日総書記が拉致事件や工作船問題への北朝鮮の関与に言及し、謝罪をしたことも驚きであったが、北朝鮮による核開発再開という衝撃的な事実、問題の包括的な解決に「関連するすべての国際的合意を遵守することを確認した」とする「日朝平壤宣言」の精神に早くも背馳するものであり、北朝鮮が1994年以来の「米朝合意枠組み」からの離脱に動き始めたことを意味する。

クリントン前政権に比べてブッシュ政権が北朝鮮に強硬な姿勢をとるであろうことは予想されていた。しかし、金大中韓国大統領の太陽政策を基本的に支持しながらも北朝鮮を「悪の枢軸」の一つに数え、金正日総書記への不快感を隠すこ

とのなかったアメリカも、2月のブッシュ大統領の初の訪韓(2001年10月、APEC上海会議出席時に予定されていた日韓中3国訪問の一環で、9・11事件のために延期されていた)際には「前提条件なしに対話する用意」があり「北朝鮮に侵攻する意図はない」と断言した上、7月のASEAN地域フォーラムではパウエル国務長官が北朝鮮の白南淳外相と15分ほどだが非公式に会談し、対話の再開に向けて一步を踏み出した。ケリー次官補の訪朝は、こうした前向きな動きのなかでようやく実現したものだ。この訪朝でアメリカ側は、北朝鮮に核開発の完全停止、ミサイル開発計画の断念、通常戦力の削減、人道問題の解消を要求する一方、北朝鮮が求める「不可侵条約」についても何らかの形で文書化する意向(この方針は2003年1月にアーミテージ国務副長官より内外に公表された)を伝達したとされている。

APEC首脳会議(メキシコ・ロスカボス、10月)での声明やその際の日米韓首脳会議の声明が核開発計画の放棄を強く求め、朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)理事会(11月)が北朝鮮への重油供給停止を決定し、国際原子力機関(IAEA)理事会が非難決議を採択(11月末)すると、平壤側は、核施設の封印解除と監視カメラの除去やIAEA要員の国外追放(12月)、核拡散防止条約(NPT)脱退とIAEA保障措置からの離脱宣言(2003年1月)、寧辺の原子炉の再稼働(2月)と次々と「瀬戸際外交」を繰り広げた。この間、イエメンへのミサイル輸出も発覚した。今後、北朝鮮が使用済み核燃料の再処理施設稼働によるプルトニウム抽出に着手するような場合、これは「レッド・ライン」(越えてはならない一線)を越えることになり、アメリカとしても厳しい対応に出ざるをえなくなる。アメリカは、イラク問題と異なり「平和的解決」を繰り返し強調し、この方針は日米韓三国調整グループ(TCOG)会合(2003年1月)でも確認されているが、「(イラクと北朝鮮の)二正面での作戦は可能」(ラムズフェルド国防長官)であり、「不正行為に報酬は与えない」(パウエル国務長官)と、外交的圧力を緩めることなく事態打開の機会を探っている。

2002年の米韓関係については、韓国で在韓米軍車両による中学生死亡事件をきっかけに反米・反基地感情が強まり、盧武鉉新大統領は太陽政策の継続方針を明らかにしたのに対し、ラムズフェルド国防長官からは在韓米軍の再編・削減の可能性が示唆される(2003年2月17日の上院軍事委員会公聴会)など、今後の両国間の調整がますます重要となっている。

米中関係

1972年のニクソン大統領の訪中から30周年となった2002年の米中関係は、おお

むね順調に推移した。まず、2月のブッシュ大統領の訪中は前年10月のAPEC上海会議の際の訪問に続く2回目となったが、今回の訪中はアメリカ大統領として初めて北京の土を踏んだニクソンと同じ日(2月21日)に実施された。大統領は江沢民国家主席との首脳会談で米中関係の「成熟」と「次の30年間における米中関係の発展の始まり」を強調し、反テロやWTO、朝鮮半島情勢や南アジア情勢など共通利益に関しては協力姿勢を内外に明らかにした。台湾問題についてアメリカ側は従来の立場「一つの中国」政策を維持し、平和的な解決を望むが、台湾関係法も維持する、との立場の再確認にとどまり、人権、その他の懸案についての溝は埋まらなかったが、双方とも対立を先鋭化させることはなかった。江主席も「建設的な協力関係の充実に努力することで合意した」と訪問を高く評価した。

2002年には中国側指導部の交代を見越しての胡錦濤国家副主席の訪米(4月)やメキシコでのAPEC首脳会議を利用した任期中最後の江主席の訪米(10月)も行われた。ブッシュ大統領とは3回目の顔合わせとなるこの首脳会談について、江主席はテキサス州クロフォードの大統領私邸での開催を要望した。もっぱら儀礼的なものと考えられていた4時間ほどの会談だったが、実際には両首脳間で朝鮮半島の非核化やイラク問題に関する国連安保理決議などが優先的に取り上げられ、実質的な協議を行う機会にもなった。その後、対イラク安保理決議1441は全会一致で採択(11月)されたほか、両国間で人権対話(12月)や2001年4月の軍用機接触事件以降途絶えていた軍事交流の再開(アメリカ駆逐艦の青島寄港(11月)や米中安全保障対話(2003年1月)の開催などが進んだ。

日米関係

2002年の日米関係は、全般にきわめて良好で、世論調査結果でもそうした結果が現れている(例えば、3月実施のアメリカ・ギャラップ社の対日世論調査で67%が日本を信頼できる友邦とし、11月実施の読売・ギャラップ社調査では日本の54%、アメリカの66%が日米関係は「良好」、と答えている)。

2月のブッシュ大統領の訪日の際の日米首脳会談では、テロとの戦いやアジア情勢、経済、安全保障、環境など幅広い分野に関する率直な協議が行われた。国会演説に立ったブッシュ大統領(アメリカ大統領としては歴代3人目)は、「共通の利益」、「共通の責任」、「共通の価値観」に根ざす日米同盟を維持する日本を3カ国歴訪の最初に置いたことを強調し、アフガニスタンでの対テロ軍事作戦に後方支援をし、同国の復興にも寄与する日本を称えた。日本経済について「アメリカ

同様、大胆な行動により、強い経済の復活が起こるだろう」と語った大統領は、会談後の記者会見でも構造改革に向けた日本の努力に関し、「首相の指導力を信頼し、その戦略も信頼し、さらに戦略を実行する首相の意欲にも信頼を置いている」と繰り返した。

6月のカナダ・カナダスキス・サミットの際の日米首脳会談では、小泉首相より構造改革に引き続き取り組む姿勢が強調されたほか、中東情勢や大量破壊兵器の不拡散、テロ対策などについての両国間の協力の強化が確認された。9月12日、小泉首相が国連総会のためにニューヨークを訪問した際的首脳会談では、小泉首相が訪朝に向けた意欲を伝えると大統領は歓迎の意を示すとともに訪朝までにアメリカ側からの情報提供を申し出ている。イラク問題への対応では首相が国際協調の重要性を指摘し、大統領は「外交的努力が成功しなければ他の方途を考えざるを得なくなる」と述べながらも、協調路線への理解を表明した。

12月、ワシントンで開催された日米安全保障協議委員会（いわゆる「2+2」会合）では、北朝鮮の行動に対し、「重大な懸念」と「強い遺憾の意」を表明、大量破壊兵器を使用した場合に「最も重大な結果を招く」と北朝鮮をけん制する声明が出された。同声明は、また、イラクに対しても国連安保理決議を遵守しなければ「深刻な結果に直面する」と警告し、共同歩調を確認した。この会合で、石破防衛庁長官は日米が共同研究を進めている弾道ミサイル防衛構想について「研究」段階から「開発」段階への移行を検討する方針も明らかにした。なお、8月からは中長期的な外交・安保関係の政策事項で協議する事務次官レベルの日米戦略対話も動き出した。これは2001年6月の首脳会談での合意に基づくものである。

東南アジア

2002年におけるアメリカと東南アジア諸国との関係は、何よりも「テロとの戦い」を軸に深まっていった。具体的には8月1日、ブルネイでのASEAN拡大外相会議に出席したパウエル国務長官はASEANとの間で「国際テロ撲滅のための協力に関する米・ASEAN共同宣言」に署名している。これはテロ対策にあたって世界最大のイスラーム人口を抱えるインドネシアとの関係改善を視野に入れた動きであった。実際、アメリカは会議後、インドネシアに対する5000万^{ドル}規模のテロ対策費の援助を発表したほか、ゼーリック・アメリカ通商代表をジャカルタに派遣し、経済を含む関係強化を進めている。10月、バリ島で爆弾テロ事件が発生するとブッシュ大統領は即座に非難声明を出し、インドネシアに対テロ支援を申し出ている。

要人の往来では実に8年ぶりとなったマハティール・マレーシア首相の訪米(5月)が注目されるが、これも両国間で障害となっていた人権問題に関する立場の違いを超えて反テロが共通の関心になっていることを示している。

東南アジアにおけるテロ対策でアメリカが最も直接的に関与した国はフィリピンである。ASEANのなかで真っ先にアメリカの対テロ戦争への支援を表明したアロヨ大統領のフィリピンで、アメリカは1月から7月末までイスラム過激派組織「アブサヤフ」の拠点があるミンダナオ島やバシラン島を中心に同組織の掃討を視野に入れた大々的な米比合同演習「バリカタン02-1」を実施した。

南アジア

カシミール地方の領有権問題やイスラム過激派による越境テロ、核問題などを中心に緊張が続くインド・パキスタン関係では2002年にも少なくとも2度、開戦間際にまで迫る危機があった。最初は1月14日であり、この日、インドは前年12月の過激派による国会襲撃事件を受けてカシミールのパキスタン側支配地域にある過激派の拠点を攻撃する予定にしていたという。もう一つは5月14日、過激派によるインド側カシミールの軍宿営地への襲撃事件に端を発するものだった。いずれの危機もアメリカその他主要国からの圧力でどうにか鎮静化したが、危機回避のため両国を直接訪問し、仲介に立ったアーミテージ国務副長官やラムズフェルド国防長官(6月)やパウエル国務長官(7月)らの功績は大きかった。

2003年の課題

イラクに対するアメリカの武力行使が不可避と見られるなか、北朝鮮は対米非難のトーンを上げ、核問題でも挑発的な行動を繰り返しているが、もし平壤が「レッド・ライン」を越えるような行動に出た場合には事態の「平和的解決」を強調するアメリカであっても何らかの対抗措置をとらざるをえず、北東アジアの緊張は一気に高まることになる。一方、経済に目を転じると、アメリカは2月の『大統領経済報告』で2003年末の国内総生産(GDP)実質伸び率を前年同期比3.4%増、2004年末伸び率を同3.6%増と、それぞれ強気な予測を打ち出している。これは大統領の景気刺激策やFRBの低金利政策の効果を見込んだものだが、イラク情勢やテロへの懸念で景気の先行きに楽観は許されない。戦争の予感のなか、經常収支と財政収支の「双子の赤字」の拡大と、株安・ドル安の継続が懸念される。

(大阪大学大学院助教授)